

令和元年度予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	336,000	323,813	12,187	
受取配分金	268,095	257,585	10,510	受託事業・駐輪事業・独自事業・レンタサイクルミニSL事業・放置自転車事業・日常生活支援事業
受取材料費等	48,515	47,604	911	受託事業・駐輪事業・独自事業・レンタサイクルミニSL事業・放置自転車事業・日常生活支援事業
受取事務費	19,390	18,624	766	受託事業・駐輪事業・独自事業・レンタサイクルミニSL事業・放置自転車事業・日常生活支援事業
労働者派遣事業等受託収益	1,000	1,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	1,000	1,000	0	
受取会費	1,882	1,818	64	
正会員受取会費	1,882	1,818	64	784名 2,400円/年
受取補助金等	28,339	28,739	△ 400	
受取連合交付金	13,339	13,739	△ 400	国庫補助金
受取(市)補助金	15,000	15,000	0	市補助金
特定資産運用益	2	2	0	
特定資産受取利息	2	2	0	
雑収益	2	2	0	
受取利息	1	1	0	
雑収益	1	1	0	
経常収益計	367,225	355,374	11,851	
(2) 経常費用			0	
事業費	355,804	347,188	8,616	
支払配分金	268,095	257,585	10,510	受託事業・駐輪事業・独自事業・レンタサイクルミニSL事業・放置自転車事業・日常生活支援事業
支払材料費等	45,815	47,604	△ 1,789	受託事業・駐輪事業・独自事業・レンタサイクルミニSL事業・放置自転車事業・日常生活支援事業
給料手当	24,053	23,955	98	職員8人分
臨時雇賃金	0	114	△ 114	

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
法定福利費	4,547	4,365	182	職員8人・常務理事
退職給付費用	756	584	172	中退金掛金(職員3名)
福利厚生費	63	69	△6	職員健康診断料
会議費	40	12	28	
旅費交通費	58	58	0	職員旅費
通信運搬費	1,296	1,241	55	郵便・電話料等
減価償却費	1,569	1,958	△389	車輛・機械器具等
什器備品費	200	200	0	刈払機・事務機器等
消耗品費	518	533	△15	OA用紙・一般消耗品
修繕費	970	956	14	車輛・機械器具修繕
印刷製本費	630	580	50	会報印刷等
光熱水料費	240	250	△10	電気ガス水道料
賃借料	1,588	1,585	3	コピー機・FAX・電話リース料等
保険料	3,009	3,067	△58	傷害・損害・自動車保険料等
諸謝金	83	125	△42	講師謝礼等
租税公課	545	587	△42	重量税車輛6台分・契約用収入印紙
組織活動助成費	10	10	0	地域班・職群班助成金
委託費	1,654	1,685	△31	機械類保守点検料等
支払手数料	30	30	0	銀行諸手数料
雑費	35	35	0	
管理費	13,606	13,994	△388	
役員報酬	5,391	5,490	△99	常勤理事・理事報酬
給料手当	2,673	2,675	△2	職員8人分
法定福利費	506	485	21	職員8人・常務理事分
退職給付費用	84	65	19	中退金掛金(職員3人分)
福利厚生費	17	38	△21	職員健康診断料
会議費	10	37	△27	
役員等旅費交通費	288	295	△7	役員交通費
旅費交通費	12	12	0	職員旅費
通信運搬費	579	593	△14	郵便・電話料等
減価償却費	163	152	11	会議室間仕切り等
什器備品費	30	30	0	事務機器等
消耗品費	240	216	24	OA用紙及び一般消耗品
修繕費	130	74	56	車両1台・事務所修繕
印刷製本費	387	387	0	議案書印刷
光熱水料費	60	65	△5	電気ガス水道料

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
賃借料	354	353	1	コピー機・FAX・電話リース料等
保険料	146	125	21	事務所損害保険・自動車保険等
諸謝金	128	192	△ 64	推進員報酬
租税公課	1,043	1,351	△ 308	消費税等
支払負担金	414	438	△ 24	全シ協・千シ連会費等
委託費	817	795	22	機械類保守点検料等
支払手数料	64	56	8	銀行諸手数料
雑費	70	70	0	
経常費用計	369,410	361,182	8,228	
当期経常増減額	△ 2,185	△ 5,808	3,623	
2. 経常外増減の部	0	0	0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
固定資産売却益	0	183	△ 183	
車両運搬具売却益	0	183	△ 183	
経常外収益計	0	183	△ 183	
(2) 経常外費用	0	0	0	
固定資産除却損	0	48	△ 48	
車両運搬具除却損	0	1	△ 1	
什器備品除却損	0	47	△ 47	
前期損益修正損	0	0	0	
前期損益修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	48	△ 48	
当期経常外増減額	0	135	△ 135	
当期一般正味財産増減額	△ 2,185	△ 5,673	3,488	
一般正味財産期首残高	21,714	26,459	△ 4,745	
一般正味財産期末残高	19,529	20,786	△ 1,257	
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	
(1) 収益	0	0	0	
収益計	0	0	0	
(2) 費用	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	19,529	20,786	△ 1,257	

令和元年度予算書（注記）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1 投資活動及び財務活動に関する見込

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
＜投資活動収入＞				
特定資産取崩収入	10,000	10,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
投資活動収入計	10,000	10,000	0	
＜投資活動支出＞				
固定資産取得支出	0	2,600	△ 2,600	
車両運搬具購入支出	0	2,114	△ 2,114	
什器備品購入支出	0	486	△ 486	
建物購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	10,000	10,000	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
減価償却引当資産取得支出	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得支出	10,000	10,000	0	
投資活動支出計	10,000	12,600	△ 2,600	
投資活動収支差額	0	△ 2,600	2,600	
【財務活動収支の部】				
＜財務活動収入＞	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
＜財務活動支出＞	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 2,600	2,600	

2 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することができる。

3 債務負担額

コンピューター等リース契約に伴う平成31年4月以降の債務残高総計は1,983,312円である。

4 前年度予算額は、補正後予算現額とする。

事業	自	平成 31 年 4 月 1 日
年度	至	令和 2 年 3 月 31 日

令和元年度 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載するものとする。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除去又は売却を含む）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載するものとする。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	